

# 北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

## 運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2023年3月24日)

(作成対象期間 2022年3月25日～2023年3月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2016年3月25日～2026年3月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ. 北海道応援マザーファンドの受益証券 ロ. 地方創生マザーファンドの受益証券	
	北海道応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
	地方創生マザーファンド		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	各マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2019年3月25日)	11,617	0	△ 11.7	2,348.27	△ 3.5	94.9	2.2	4,154
4期末(2020年3月24日)	9,949	0	△ 14.4	2,034.88	△ 13.3	93.0	4.7	3,445
5期末(2021年3月24日)	14,074	10	41.6	3,014.91	48.2	96.5	1.6	4,707
6期末(2022年3月24日)	13,273	0	△ 5.7	3,163.77	4.9	95.0	3.2	4,260
7期末(2023年3月24日)	13,528	10	2.0	3,207.05	1.4	93.6	4.0	4,361

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

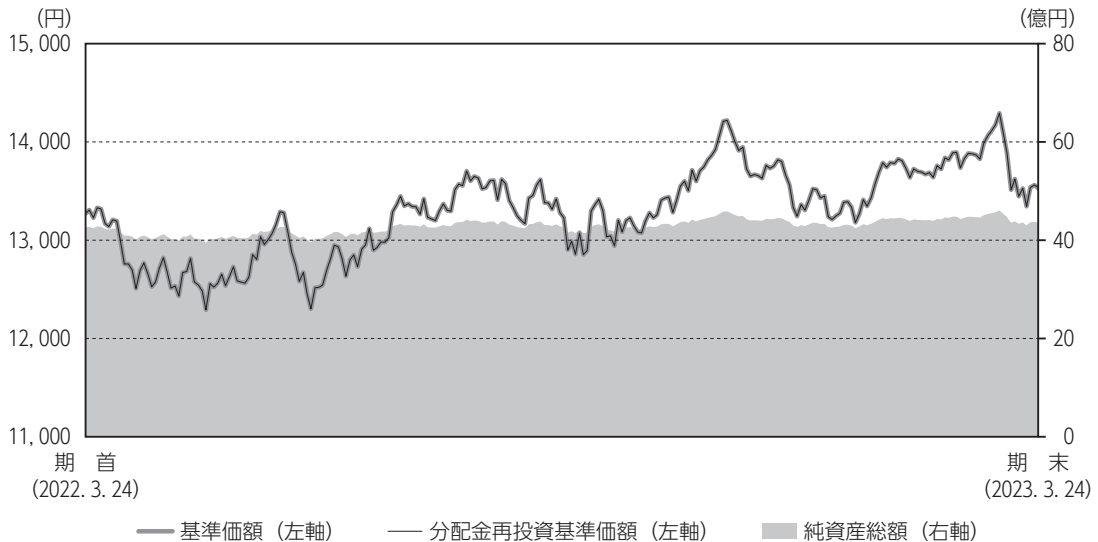
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,273円

期末：13,528円（分配金10円）

騰落率：2.0%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
北海道応援マザーファンド	2.0%	68.9%
地方創生マザーファンド	5.7%	30.9%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、組入比率の高い小売業の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2022年 3月24日	13,273	—	3,163.77	—	95.0	3.2
3月末	13,169	△ 0.8	3,142.06	△ 0.7	94.2	4.1
4月末	12,671	△ 4.5	3,066.68	△ 3.1	93.9	4.2
5月末	12,805	△ 3.5	3,090.73	△ 2.3	94.1	4.2
6月末	12,810	△ 3.5	3,027.34	△ 4.3	94.4	4.1
7月末	13,265	△ 0.1	3,140.07	△ 0.7	94.1	4.1
8月末	13,576	2.3	3,177.98	0.4	94.2	4.0
9月末	12,853	△ 3.2	3,003.39	△ 5.1	93.4	4.9
10月末	13,408	1.0	3,156.44	△ 0.2	93.8	4.9
11月末	13,912	4.8	3,249.61	2.7	94.0	4.9
12月末	13,450	1.3	3,101.25	△ 2.0	93.7	4.4
2023年 1月末	13,826	4.2	3,238.48	2.4	93.8	4.4
2月末	13,879	4.6	3,269.12	3.3	93.8	4.5
(期末)2023年 3月24日	13,538	2.0	3,207.05	1.4	93.6	4.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022. 3. 25 ~ 2023. 3. 24)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり、下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、3月上旬にかけて株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の経営危機など欧米の金融不安を受けて、株価は下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

### 北海道応援マザーファンド

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

### 地方創生マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変

動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

### ポートフォリオについて

(2022. 3. 25 ~ 2023. 3. 24)

#### ■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行いました。

#### ■北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX（配当込み））に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95~100%程度としました。

#### ■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、鉄鋼、輸送用機器、サービス業などの比率を引き上げた一方、その他製品、小売業、建設業などの比率を引き下げました。

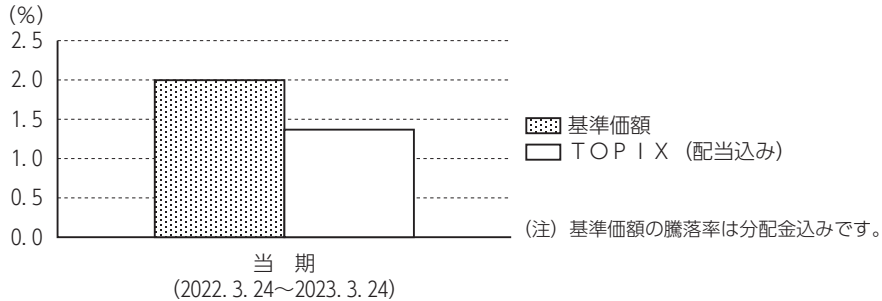
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ダイワボウHD、マクセル、東亜合成などの組入比率を引き上げた一方、ウエストホールディングス、前田工織、大阪有機化学などの組入比率を引き下げました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は1.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.0%となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年3月25日 ～2023年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.07
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,360

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 195.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,021.40
(d) 分配準備積立金	3,154.02
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,370.59
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,360.59

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。





## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

### ■北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

### ■地方創生マザーファンド

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 25~2023. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	146円	1.100%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,289円です。
(投 信 会 社)	(82)	(0.616)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.070	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.069)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	156	1.175	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

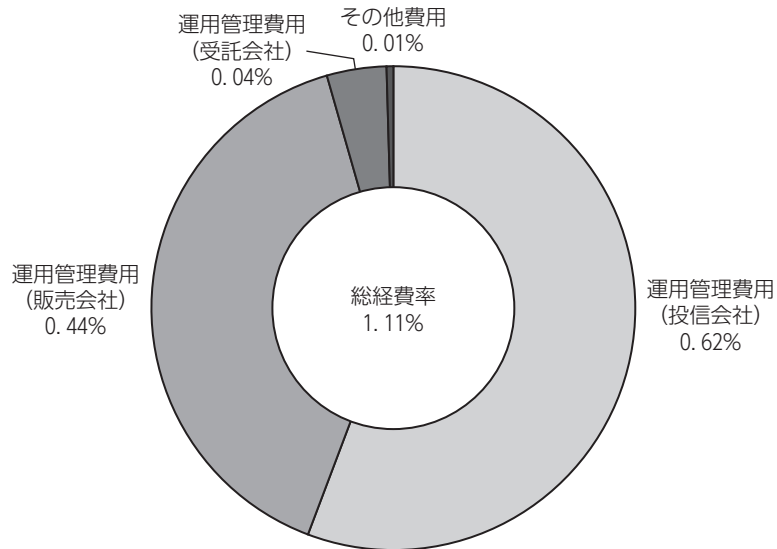
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 北海道未来の夢創生ファンド

### ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援 マザーファンド	9,735	13,000	33,701	46,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援 マザーファンド	地方創生 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	743,818千円	3,985,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,781,776千円	2,386,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26	1.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) 北海道応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### (3) 地方創生マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,944	1,165	59.9	2,041	1,108	54.3
コール・ローン	24,270	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合52.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,003千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,705千円
(B) / (A)	56.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北海道応援マザーファンド	2,227,307	2,203,341	3,005,357
地方創生マザーファンド	782,493	782,493	1,349,096

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	3,005,357	68.5
地方創生マザーファンド	1,349,096	30.7
コール・ローン等、その他	33,545	0.8
投資信託財産総額	4,388,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,388,000,170円</b>
コール・ローン等	33,545,857
北海道応援マザーファンド(評価額)	3,005,357,556
地方創生マザーファンド(評価額)	1,349,096,757
<b>(B) 負債</b>	<b>26,917,609</b>
未払収益分配金	3,223,796
未払信託報酬	23,574,743
その他未払費用	119,070
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>4,361,082,561</b>
元本	3,223,796,692
次期繰越損益金	1,137,285,869
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,223,796,692口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	13,528円

\* 期首における元本額は3,209,960,687円、当作成期間中における追加設定元本額は59,255,659円、同解約元本額は45,419,654円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,528円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年3月25日 至 2023年3月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 8,082円</b>
受取利息	184
支払利息	△ 8,266
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>133,189,038</b>
売買益	134,788,224
売買損	△ 1,599,186
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 47,288,014</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>85,892,942</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>725,337,022</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>329,279,701</b>
(配当等相当額)	( 233,190,894)
(売買損益相当額)	( 96,088,807)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>1,140,509,665</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 3,223,796</b>
次期繰越損益金 (G + H)	1,137,285,869
追加信託差損益金	329,279,701
(配当等相当額)	( 233,190,894)
(売買損益相当額)	( 96,088,807)
分配準備積立金	1,076,488,294
繰越損益金	△ 268,482,126

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	62,919,773円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	329,279,701
(d) 分配準備積立金	1,016,792,317
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,408,991,791
(f) 分配金	3,223,796
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,405,767,995
(h) 受益権総口数	3,223,796,692口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# 北海道応援マザーファンド

## 運用報告書 第7期 (決算日 2023年3月24日)

(作成対象期間 2022年3月25日～2023年3月24日)

北海道応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

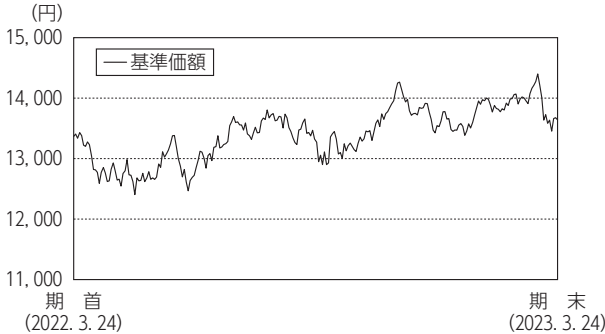
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2022年 3月24日	13,367	—	3,163.77	—	94.8	4.6
3月末	13,222	△ 1.1	3,142.06	△ 0.7	93.9	5.9
4月末	12,753	△ 4.6	3,066.68	△ 3.1	93.8	6.0
5月末	12,855	△ 3.8	3,090.73	△ 2.3	93.9	6.0
6月末	13,002	△ 2.7	3,027.34	△ 4.3	94.0	5.8
7月末	13,471	0.8	3,140.07	△ 0.7	93.7	5.8
8月末	13,676	2.3	3,177.98	0.4	93.7	5.8
9月末	12,900	△ 3.5	3,003.39	△ 5.1	93.0	7.1
10月末	13,455	0.7	3,156.44	△ 0.2	92.7	7.1
11月末	13,937	4.3	3,249.61	2.7	92.9	7.1
12月末	13,663	2.2	3,101.25	△ 2.0	93.3	6.3
2023年 1月末	14,003	4.8	3,238.48	2.4	93.2	6.4
2月末	14,004	4.8	3,269.12	3.3	93.2	6.5
(期末) 2023年 3月24日	13,640	2.0	3,207.05	1.4	93.3	5.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,367円 期末：13,640円 騰落率：2.0%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめぐって運用を行った結果、組入比率の高い小売業の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり、下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急激な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、3月上旬にかけて株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米国内地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の経営危機など欧米の金融不安を受けて、株価は下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX（配当込み））に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は1.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.0%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。



## ■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 ( 0) ( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■ 売買および取引の状況

## (1) 株 式

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 336.6 ( 0.6)	千円 368,751 ( —)	千株 172.6	千円 375,067

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 841	百万円 808	百万円 —	百万円 —
株式先物取引	841	808	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■ 主要な売買銘柄

## 株 式

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
日産自動車	千株 222.8	千円 111,912	円 502	富士通	千株 2.8	千円 52,601	円 18,786
日本製鉄	50.2	98,845	1,969	京セラ	5.2	38,313	7,368
ジャックス	18.5	70,164	3,792	アインホールディングス	4.8	36,749	7,656
雪印メグミルク	20	37,049	1,852	ニトリホールディングス	1.8	31,376	17,431
トヨタ自動車	10	18,025	1,802	スズキ	6.7	28,922	4,316
ニトリホールディングス	1	12,925	12,925	日野自動車	38.1	26,214	688
ツルハホールディングス	1.3	12,907	9,928	三菱重工業	4.6	22,647	4,923
日本農業	4.3	2,955	687	大成建設	4.3	18,206	4,233
ウェルネット	5	2,257	451	アークス	7.3	15,464	2,118
丸千代山岡家	0.5	974	1,948	日本製鋼所	4.9	14,995	3,060

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

# 北海道応援マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>																				
マルハニチロ	3.5	—	—				文化シャッター	3	3	3,291										
サカタのタネ	3.1	3.1	11,888				<b>機械 (5.7%)</b>													
ホクト	2.2	2.2	4,138				日本製鋼所	4.9	—	—										
ホクリヨウ	0.5	0.5	413				日立建機	14.3	14.3	41,941										
<b>鉱業 (0.1%)</b>							荏原製作所	6.3	6.3	36,981										
日鉄鉱業	0.6	1.2	4,164				三菱重工業	22.4	17.8	81,862										
<b>建設業 (3.4%)</b>							<b>電気機器 (13.4%)</b>													
大成建設	14.9	10.6	42,506				ダイヘン	1.8	1.8	7,776										
清水建設	52.3	52.3	38,702				富士通	13.7	10.9	191,731										
土屋ホールディングス	—	3	591				セイコーエプソン	26.5	21.1	39,457										
戸田建設	15	15	10,440				京セラ	25.1	19.9	136,076										
日本道路	0.6	0.6	4,470				<b>輸送用機器 (16.6%)</b>													
五洋建設	19	—	—				日産自動車	—	222.8	107,099										
インフロンニアHD	13.4	—	—				トヨタ自動車	123	133	237,272										
<b>食料品 (5.5%)</b>							日野自動車	38.1	—	—										
ニッポン	5.2	5.2	8,574				スズキ	32.6	25.9	121,212										
山崎製パン	14.6	14.6	23,141				<b>精密機器 (0.6%)</b>													
カルビー	8.9	8.9	24,982				理研計器	1	1	5,110										
森永乳業	3.3	3.3	16,087				ニプロ	11.4	11.4	11,445										
雪印メグミルク	4.7	24.7	44,657				<b>電気・ガス業 (3.5%)</b>													
北海道コカ・コーラ	0.3	0.3	1,258				北海道電力	141.6	113.6	54,187										
東洋水産	7.4	5.9	32,627				電源開発	12.2	12.2	25,546										
フジッコ	2.1	2.1	3,908				北海道瓦斯	9.4	9.4	17,493										
<b>パルプ・紙 (1.8%)</b>							<b>情報・通信業 (2.5%)</b>													
王子ホールディングス	67.3	53.5	28,141				システナ	30	30	8,730										
日本製紙	7.7	7.7	7,807				ブロードリーフ	5	5	2,000										
レンゴー	18	18	15,210				CEホールディングス	10.1	10.1	5,746										
<b>化学 (2.7%)</b>							伊藤忠テクノソリューションズ	15.9	12.7	40,894										
北の達人コーポ	93.7	93.7	31,389				ファイバーゲート	13.6	13.6	13,695										
デンカ	5.9	5.9	16,048				<b>卸売業 (0.2%)</b>													
エア・ウォーター	15.3	15.3	25,352				キムラ	0.4	0.4	214										
日本農薬	—	4.3	2,816				ナラサキ産業	2.6	2.6	4,823										
<b>医薬品 (-)</b>							クワザワホールディングス	1.5	1.5	724										
日医工	4.3	—	—				<b>小売業 (25.3%)</b>													
<b>石油・石炭製品 (2.1%)</b>							ツルハホールディングス	24.9	26.2	221,914										
出光興産	19.8	19.8	57,637				丸千代山岡家	—	0.5	1,399										
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>							サツドラホールディングス	7.5	7.5	5,835										
住友ゴム	17.5	17.5	19,617				メディカルシステムネットワーク	19.1	19.1	7,544										
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>							イオン北海道	53.7	53.7	42,476										
太平洋セメント	8.1	8.1	19,739				ダイイチ	0.2	0.2	155										
<b>鉄鋼 (5.4%)</b>							アインホールディングス	23.5	18.7	100,793										
日本製鉄	—	50.2	150,574				ニトリホールディングス	16.3	15.5	252,495										
<b>金属製品 (1.5%)</b>							王将フードサービス	1.4	1.4	8,512										
SUMCO	19.3	19.3	37,712				アークス	37.7	30.4	67,852										

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>銀行業 (2.4%)</b>															
北洋銀行	244.1	244.1	67,615				<b>その他金融業 (2.8%)</b>								
ジャックス	—	18.5	79,827				<b>サービス業 (2.4%)</b>								
ウェルネット	—	5	3,145				ビー・エム・エル	2.9	2.9	8,975					
日本ハウズイング	0.4	0.4	468				フルテック	1	1	1,068					
カナモト	25.7	25.7	53,970				合計	株数、金額	1,473.3	1,637.9	2,803,954				
							銘柄数<比率>	69銘柄	70銘柄	<93.3%>					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 174	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,803,954 千円	93.1 %
コール・ローン等、その他	208,861	6.9
投資信託財産総額	3,012,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,012,816,332円</b>
コール・ローン等	190,990,352
株式(評価額)	2,803,954,660
未収配当金	2,886,320
差入委託証拠金	14,985,000
<b>(B) 負債</b>	<b>7,519,950</b>
未払金	7,519,950
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>3,005,296,382</b>
元本	2,203,341,317
次期繰越損益金	801,955,065
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,203,341,317口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C / D)</b>	<b>13,640円</b>

\* 期首における元本額は2,227,307,960円、当作成期間中における追加設定元本額は9,735,174円、同解約元本額は33,701,817円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：北海道未来の夢創生ファンド 2,203,341,317円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,640円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年3月25日 至 2023年3月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>67,161,163円</b>
受取配当金	67,227,340
受取利息	1,104
その他収益金	11,577
支払利息	△ 78,858
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 11,096,018</b>
売買益	162,421,456
売買損	△ 173,517,474
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>4,923,800</b>
取引益	14,341,800
取引損	△ 9,418,000
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>60,988,945</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>749,999,477</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 12,298,183</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>3,264,826</b>
<b>(H) 合計 (D + E + F + G)</b>	<b>801,955,065</b>
<b>次期繰越損益金 (H)</b>	<b>801,955,065</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

# 地方創生マザーファンド

## 運用報告書 第7期（決算日 2023年3月24日）

（作成対象期間 2022年3月25日～2023年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

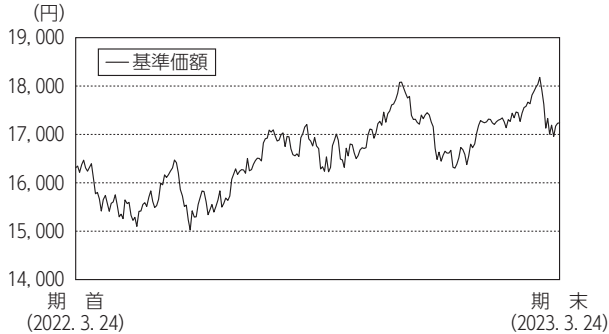
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	参考指数	%		
(期首) 2022年 3月24日	16,310	—	3,163.77	—	95.9	—
3月末	16,309	△ 0.0	3,142.06	△ 0.7	95.2	—
4月末	15,647	△ 4.1	3,066.68	△ 3.1	94.6	—
5月末	15,959	△ 2.2	3,090.73	△ 2.3	95.0	—
6月末	15,609	△ 4.3	3,027.34	△ 4.3	96.0	—
7月末	16,197	△ 0.7	3,140.07	△ 0.7	95.9	—
8月末	16,952	3.9	3,177.98	0.4	95.8	—
9月末	16,226	△ 0.5	3,003.39	△ 5.1	95.1	—
10月末	16,989	4.2	3,156.44	△ 0.2	96.2	—
11月末	17,752	8.8	3,249.61	2.7	96.8	—
12月末	16,671	2.2	3,101.25	△ 2.0	95.3	—
2023年 1月末	17,316	6.2	3,238.48	2.4	95.7	—
2月末	17,579	7.8	3,269.12	3.3	95.8	—
(期末) 2023年 3月24日	17,241	5.7	3,207.05	1.4	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：16,310円 期末：17,241円 騰落率：5.7%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待などから上昇し、このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり、下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、3月上旬にかけて株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の経営危機など欧米の金融不安を受けて、株価は下落しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されず。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## ◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、鉄鋼、輸送用機器、サービス業などの比率を引き上げた一方、その他製品、小売業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ダイワホールディングス、マクセル、東亜化成などの組入比率を引き上げた一方、ウエストホールディングス、前田工織、大阪有機化学などの組入比率を引き下げました。

## 地方創生マザーファンド

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は1.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.7%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回った繊維製品や鉄鋼のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回ったサービス業のオーバーウエートや参考指数の騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ゴールドウイン、物語コーポレーション、パルグループHLDG Sなどはプラスに寄りましたが、ウエストホールディングス、大阪有機化学、新光電気工業などがマイナス要因となりました。

### 《今後の運用方針》

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MARUWA	3.5	55,234	15,781	アサヒHD	21	43,290	2,061
マニー	20	39,265	1,963	前田工織	12	39,204	3,267
日本製鋼所	12	34,410	2,867	ゴールドウイン	3.5	36,251	10,357
トヨタ紡織	16	34,324	2,145	TOWA	18.5	35,011	1,892
九電工	10	32,527	3,252	ウエストホールディングス	10	34,384	3,438
大塚商会	7	32,298	4,614	カプコン	8	34,154	4,269
東急不動産HD	49	31,586	644	EIZO	9.2	34,073	3,703
東亜合成	28	31,055	1,109	MARUWA	2	33,165	16,582
マクセル	22	30,692	1,395	栗田工業	5.4	32,089	5,942
BIPROGY	10	30,659	3,065	丸井グループ	13	29,711	2,285

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	36円 (36)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	36

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株 式

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	1,043.8 (60.9)	1,944,110 (—)	1,185 (—)	2,041,340 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	千株	千株	株数	千株	千株		株数	千株	千株	株数	千株	千株		株数	千株	千株	株数	千株	千株	
<b>建設業 (1.4%)</b>							<b>医薬品 (1.5%)</b>														
ウエストホールディングス	10	—	—				日本新薬	1.6	6	35,460				タクミナ	4	—	—				
ピーアールホールディングス	56	—	—				ロート製薬	6	—	—				オルガノ	3	7	23,590				
オリエンタル白石	44.1	—	—				ミズホメディー	3.9	—	—				栗田工業	5.4	—	—				
九電工	3.3	10	33,400				<b>ゴム製品 (1.1%)</b>							C K D	11	—	—				
							横浜ゴム	—	10	25,520				ツバキ・ナカシマ	—	22	20,240				
<b>食料品 (1.2%)</b>							<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>							不二越	—	6	22,800				
日本ハム	2.6	—	—				東洋炭素	9	—	—				I H I	4.5	8	25,520				
ニチレイ	—	11	29,678				M A R U W A	1.5	3	52,650				スター精密	16.4	7	12,159				
							フジミンコーポレートッド	4.2	—	—	<b>電気機器 (8.9%)</b>				イビデン	8.2	10	50,300			
<b>繊維製品 (5.9%)</b>							ニチハ	3.6	—	—				Q D レーザ	15	—	—				
グンゼ	2.9	6	27,210				<b>鉄鋼 (3.7%)</b>							ダイヘン	2.9	—	—				
富士紡ホールディングス	4.9	—	—				大和工業	5.7	5.7	30,153				日東工業	11.5	—	—				
帝国繊維	6.1	15	24,525				大同特殊鋼	—	5	25,200				I D E C	11.8	16	53,680				
セーレン	18.9	16.2	36,450				山陽特殊製鋼	—	9	21,636				アドテックプラズマテクノ	5.8	—	—				
ワコールホールディングス	5.2	—	—				栗本鉄工所	—	6	11,838				E I Z O	9.2	—	—				
ゴールドウイン	7.5	4.5	52,245				<b>非鉄金属 (2.1%)</b>							マクセル	—	22	34,012				
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>							大紀アルミニウム	14	18	25,668				堀場製作所	—	4	30,160				
ニッポン高度紙工業	5.5	—	—				リョービ	11	17	24,650				オプテックスグループ	—	9	17,775				
レンゴー	14.5	14	11,830				アサヒHD	9	—	—				ウシオ電機	7.5	—	—				
							<b>金属製品 (0.8%)</b>							新光電気工業	5	—	—				
<b>化学 (12.1%)</b>							三和ホールディングス	9.9	—	—				太陽誘電	—	6	25,590				
クレハ	2.5	—	—				高周波熱練	—	29	19,517				<b>輸送用機器 (4.8%)</b>							
テイカ	—	10	11,670				<b>機械 (10.9%)</b>							トヨタ紡織	14.3	16	32,400				
日本曹達	5.7	5.7	26,362				日本製鋼所	—	12	29,244				武蔵精密工業	13.5	13.5	23,355				
トクヤマ	—	12	24,972				タクマ	7	24	31,128				太平洋工業	25.1	21	23,058				
東亜合成	—	28	33,264				芝浦機械	6	11	32,835				豊田合成	—	10	21,580				
大阪ソーダ	4	6	24,690				F U J I	7	—	—				エフ・シー・シー	—	9	13,491				
田岡化学	8	—	—				オーエスジー	—	12	22,824				<b>精密機器 (1.7%)</b>							
大阪有機化学	11.7	—	—				フリュー	8	18	21,366				マニー	10	23	40,871				
住友ベークライト	4	4	19,500				タツモ	8.5	—	—				ニプロ	11	—	—				
旭有機材	9	12	37,080				ホンカワミクロン	8	—	—				<b>その他製品 (4.2%)</b>							
扶桑化学工業	6	6	22,050				日精エーエスピー	—	5	19,250				ブシロード	—	17	13,005				
コニシ	—	7	12,712				技研製作所	3	—	—				ニホンフラッシュ	22	—	—				
メック	5.9	—	—				T O W A	6.5	—	—				前田工織	11.8	—	—				
デクセリアルズ	16	15	38,835																		
藤森工業	3.8	—	—																		
エフピコ	7.5	12	37,620																		

地方創生マザーファンド

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
フルヤ金属	2.7	2.7	24,840	福井コンピュータHLDS	3.5	—	—	シーティーエス	23.5	—	—	
萩原工業	9.3	—	—	<b>卸売業 (5.3%)</b>				ラウンドワン	9	45	22,545	
フジシールインターナショナル	10.5	—	—	ダイワボウHD	—	16	34,272	リゾートトラスト	13.3	13.3	27,983	
タカラトミー	—	19	27,721	マクニカホールディングス	7.6	9	32,490	クリーク・アンド・リパー社	—	10	22,090	
大建工業	6	—	—	TOKAIホールディングス	25.3	—	—	エフアンドエム	—	11	22,121	
アシックス	10	10	35,150	シップヘルスケアHD	9	—	—	フルキャストホールディングス	5.4	1.2	2,736	
グローブライド	3.4	—	—	コマダホールディングス	12	—	—	シグマクス・ホールディング	10.8	21.6	23,608	
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>				第一興商	3.2	7	29,890	ベルシステム24HLDS	14.8	14.8	20,794	
東北電力	—	32	20,384	S P K	9	—	—	ポピンズ	—	10	18,950	
四国電力	19	—	—	アズワン	1.6	1.6	8,352	東祥	9.6	19	21,470	
九州電力	18	—	—	阪和興業	3.5	6	22,470	三協フロンテア	2.5	—	—	
沖縄電力	—	20	20,780	<b>小売業 (6.1%)</b>				東京都競馬	2.6	2.6	9,061	
東邦瓦斯	—	8	19,632	アスクル	—	14	23,422	ダイセキ	10	10	39,050	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				パルグループHLDGS	8.3	8.3	24,534		千株	千株	千円	
SBSホールディングス	6.4	—	—	物語コーポレーション	6	18	47,628	合計	株数、金額	1,204	1,123.7	2,384,718
鴻池運輸	—	9	12,852	B E E N O S	8	10	21,110	銘柄数<比率>	127銘柄	95銘柄	<94.8%>	
南海電鉄	5.2	—	—	コスモス薬品	1.5	—	—					
山九	5	—	—	良品計画	11.2	—	—					
九州旅客鉄道	4.6	9	26,685	ワークマン	4.2	5	28,450					
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>				ハンズマン	7.2	—	—					
上組	5.4	12	32,448	丸井グループ	13	—	—					
<b>情報・通信業 (5.9%)</b>				アクシアルリテイリング	2.7	—	—					
NECネットエスアイ	7	—	—	イズミ	3.4	—	—					
アイル	6.7	—	—	アークランズ	14	—	—					
電算システムHD	—	8	20,136	<b>不動産業 (2.8%)</b>								
プロトコーポレーション	—	10	11,800	日本駐車場開発	91	—	—					
システムサポート	19	—	—	東急不動産HD	—	49	30,527					
大塚商会	—	7	31,430	ケイアイスター不動産	3	—	—					
オリコン	—	14	13,874	ジェイ・エス・ビー	6.8	6.8	28,696					
ネットワンシステムズ	4	—	—	京阪神ビルディング	16.3	—	—					
アルゴグラフィックス	7	—	—	カチタス	3.5	—	—					
B I P R O G Y	—	10	31,850	青山財産ネットワークス	8	8	8,336					
光通信	—	1.7	31,348	<b>サービス業 (11.2%)</b>								
沖縄セルラー電話	2.4	—	—	総合警備保障	—	3	10,590					
ファイバーゲート	5.1	—	—	ジャパンベストレスキューS	12	12	8,676					
シーイーシー	12.6	—	—	WDBホールディングス	3.5	3.5	6,877					
カプコン	7	—	—	イオンファンタジー	—	4	10,440					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。



## ■投資信託財産の構成

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,384,718 千円	94.8 %
コール・ローン等、その他	131,046	5.2
投資信託財産総額	2,515,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,515,765,062円
コール・ローン等	121,187,109
株式(評価額)	2,384,718,800
未収入金	4,572,453
未取配当金	5,286,700
(B)負債	130,000
未払解約金	130,000
(C)純資産総額(A-B)	2,515,635,062
元本	1,459,114,015
次期繰越損益金	1,056,521,047
(D)受益権総口数	1,459,114,015口
1万口当り基準価額(C/D)	17,241円

\* 期首における元本額は1,532,587,497円、当作成期間中における追加設定元本額は67,848,625円、同解約元本額は141,322,107円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 629,621,019円  
 北海道未来の夢創生ファンド 782,493,334円  
 地方創生日本株ファンド 46,999,662円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,241円です。

## ■損益の状況

当期 自 2022年3月25日 至 2023年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,594,821円
受取配当金	58,617,550
受取利息	628
その他収益金	19,185
支払利息	△ 42,542
(B) 有価証券売買損益	84,051,440
売買益	318,263,907
売買損	△ 234,212,467
(C) 当期損益金(A+B)	142,646,261
(D) 前期繰越損益金	967,054,404
(E) 解約差損益金	△ 95,315,193
(F) 追加信託差損益金	42,135,575
(G) 合計(C+D+E+F)	1,056,521,047
次期繰越損益金(G)	1,056,521,047

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。